



FURUKAWA BATTERY
REPORT
2016

古河電池 レポート2016



社会のために

FOR SOCIETY

サイアム・フルカワ社(タイ)



海外での売上高比率

33.1%

1992年にはタイのサイアムセメント社との合弁で、サイアム・フルカワ・バッテリー社を設立、2013年にはインドネシアに合弁で自動車用鉛蓄電池の製造会社、および販売会社を設立するなどグローバル展開を推進しています。

フルカワ インドモービル バッテリー
マニュファクチャリング(インドネシア)



古河電池は2つの事業セグメントで
社会のエネルギーを支えています。

自動車セグメント

世界初 の技術

「UltraBattery テクノロジー(キャパシタ融合)」を世界ではじめて採用し特許を取得したECHNO[エクノ] IS UltraBatteryは、業界初のアイドリングストップ車用バッテリーで、充電回復スピードは従来品に比べて30%向上、また約2倍の長寿命化を実現しています。



産業セグメント

最先端の 分野へも数多く寄与

極めて高い信頼性を要求される人工衛星の電源として高い評価と実績を持つ人工衛星用リチウムイオン電池。

小惑星探査機「はやぶさ2」にも搭載。また、鉄道車両用アルカリ蓄電池「MT型」は成田エクスプレスに採用されています。



古河電池の考え

基本理念

私たち古河電池グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、これの絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たちは、挑戦者である。

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

- 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

PLAN

DO

ACTION

CHECK

■編集方針

エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産販売する古河電池は、「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品づくり」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。

編集に際しては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」および環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考に、可能な限り開示を行いました。またISO26000の7つの中核課題に対応する古河電池グループの取り組みについて、以下の表記を行いました。

コミュニティへの 参画およびその発展	人権	労働慣行	環境
公正な事業慣行	組織統治	消費者課題	

■報告対象組織

本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)

■発行年月

2016年6月
(次回：2017年6月発行予定、前回：2015年8月)

■お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営戦略企画室 環境推進部
TEL：045-336-5055
FAX：045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、一部の情報については2015年度以前の内容も含まれます。また将来予測などの情報にしましてはさまざまな要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

ホームページのご案内

古河電池のCSRについて、より詳しい情報をホームページ上で公開しています。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>

FOR SOCIETY 2
社会のために

古河電池の考え 4

TOP MESSAGE 6
トップメッセージ

At a Glance 8

製品紹介 10

新製品紹介 12

特集 FOR FUTURE

未来の技術に挑戦する会社であるために

特集1 古河電池の宇宙開発に携わる歴史 14

特集2 従業員駐車場屋根設置による福利厚生向上と
再生可能エネルギーの有効利用 16

FOR QUALITY 18
品質の高い信頼される会社であるために
品質向上に向けた取り組み

FOR SOCIETY &
ENVIRONMENT

社会や地球環境に貢献する会社であるために

地球環境に貢献する取り組み 22

地域社会に貢献する取り組み 26

FOR GROWTH

成長する期待の高い会社であるために

社会的責任を全うする体制 28

企業倫理を遵守する取り組み 29

FOR PEOPLE

従業員の活気あふれる会社であるために

人材強化のための取り組み 32

職場環境をよくするための取り組み 35

財務ハイライト 38

古河電池の概要 42

TOP MESSAGE

エネルギーの形が多様
挑戦と発想力を持って、

古河電池を取り巻く事業環境

景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクなど、2016年に入っても不安定要因は継続しています。2020年東京五輪に向けた需要の高まりとインバウンド需要から、中長期的な成長率は拡大傾向にあるといえます。

海外ではテロなどを背景に不安定な状況が世界経済の成長鈍化を助長するとみられています。しかしアジアでの活発なインフラ需要は市場を拡大し、新たなビジネスを生む源となりつつあります。

市場では生産原料となる廃電池の国内調達が難しくなるなど厳しい状況があります。そうした市場変化の嵐のなかでも、国内シェア・アップに注力すると共に、国外では成長著しいインドネシア、タイにおける海外拠点を軸足に市場を確保し、さらなる新規拠点の増大を推進してまいります。

代表取締役社長

徳山勝敏

化していく時代において、限らない技術革新への 豊かな環境社会の実現に貢献してまいります。

古河電池の成長戦略

海外事業展開においては、1992年にタイ、2013年にインドネシアへ自動車用・二輪車用電池の生産拠点を置いて以来、東南アジア地域の販売拡大、ならびに長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」の達成に向けて日本での技術・経験をベースに生産性向上、安定した品質づくりに取り組んできました。昨年にはさらに積極的な大型投資を行い、インドネシアにおいては、2015年2月に竣工したPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (FI BM社)の新工場が既に電池の量産体制に入っております。またタイでは海外子会社のサイアム・フルカワ社が自動車用鉛蓄電池の販売網を拡げるなど好調に推移しました。

国内においては、販社統合による自動車・市販用電池の営業力強化など、市場の閉塞感を打破する新しい発想への転換とスピード感を持った実行力で競合に打ち勝ってまいります。その旗手となる新製品開発を全社一丸となって推進し、MgBOX（紙製容器でできたマグネシウム空気電池）に続く新たな製品を打ち出す予定です。

ガバナンスおよびコンプライアンスへの取り組み

経営効率化の取り組みについては、品質マネジメント(QMS)および環境マネジメントシステム(EMS)を統合した経営マネジメントシステムをスタートさせ、さらなる経営の効率化を実現します。

また労働災害ゼロ運動を推進し、安全で快適な職場環境を実現します。製品、サービスに関わる環境関連法規の遵守や、自治体との協定などの遵守はその一環であり、これからも環境保護活動を継続的に向上させるべく邁進します。

「選択と集中」—新中期経営計画の策定

こうした状況を踏まえ、本年は2016-2018年度の新中期経営計画がスタートする初年度となります。その基本方針は以下の通りです。

1. 安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、心と体に安全で快適な職場を構築する。
2. 2016-2018年度中期経営計画策定にあたり、2016年度予算を必達する。
3. 2015年までは足元を固める5年間（第1フェーズ）であり、2016年度からは第2フェーズとして「打って出る5年」と位置づけ、長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」実現に向け、打って出るPhaseIIの初年度として、アグレッシブな成長戦略を立てる。
4. 各部門で掲げた基本方針および重点施策を、「選択と集中」によりスピード感を持って実行する。

ステークホルダーと共に

当社はステークホルダーと共に事業を通じた価値創造に取り組みます。グループ全体の連携を強化し、事業の競争優位性を高めます。また、さらなる品質・環境・法遵守の向上にスピードを上げて取り組み、顧客満足度向上を推進します。

株主ステークホルダーの皆様には、今後も引き続き古河電池グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

At a Glance

Dynamic Innovation 2020

長期経営ビジョン“Dynamic Innovation 2020”実現に向け15年度までの足固めから16年度は「打って出る」5年間のスタートであり、「選択と集中」によりスピード感を持って実行します。

第2フェーズは2018年中期ビジョン(2016-2018年)をアグレッシブな成長戦略にて進めていきます。

全社の2016年度重点施策

1. 安全、環境および品質への取り組み(安全快適な職場から生まれる高品位製品)
2. コンプライアンス(コンプライアンスの徹底・リスク管理により予防と損失低下を図る)
3. 効率化と収益性(選択と集中による新たな事業の展開)
4. 古河電工グループの連携強化(One Furukawa 活動推進によるグローバル展開の強化)
5. 間接部門の活性化(成長力の基盤強化を図るための人事制度による育成強化と精鋭化)
6. 経費の効率運用(選択と集中による効率化の徹底追求)

2018年中期ビジョン(2016-2018年)(単位:億円)



海外部門

【概要】

海外子会社であるタイのSIAM FURUKAWA CO., LTD. およびインドネシアのPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING を中心としたグローバル展開を行っています。

重点施策

SFC拠点強化、FIBM早期立ち上げと売上拡大のほか、産業用鉛蓄電池輸出により連結海外売上高比率を33.1→53.1%以上に押し上げていきます。

設備・生産技術部門

【概要】

各種製品の品質・信頼性の改善ならびに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発を行っています。

重点施策

福島復興補助金対象設備の稼働率向上、UB設備の効率アップ、いわき・今市のマザー工場化を推進します。

事業別紹介と成長戦略

自動車系

軽・普通車用、大型車用、二輪車用などを幅広くラインアップすると共に、ハイブリッド車やISS車などに適合した高性能・高信頼性のバッテリーを取り揃えています。また、メーカーとの協力により、新規格バッテリーの開発・製品化を進めています。



軽・普通車用UltraBattery



大型車用バッテリー



二輪車用バッテリー



欧州規格バッテリー

重点施策

福島復興起業を軌道に乗せた次世代電池のラインアップとコストダウンによるシェアアップと利益上乗せを図り、いわき・今市のマザー工場化をさらに推進して海外拠点への展開を進めます。

【防災系】

事故や災害時に、停電による緊急対応のための電気供給を考慮した製品の供給を行っています。災害時に必要なものとして、電気は欠かせない存在ですので、このような場合を想定した製品の開発も行っています。



防災・非常灯用蓄電池



非常用マグネシウム空気電池
MgBOX MgBOX slim

産業インフラ系

コンピューターを軸とした高度情報化社会では、電気への依存度はますます増加し、その信頼性への期待は極めて高くなっており、一瞬の停電も許されません。事故や災害の被害を最小限に食い止めるためにも信頼性の高い非常用エネルギー提供が必要不可欠です。産業インフラ用蓄電池は各種電源装置と組み合わせ、安全と安心の社会生活を支え、快適な暮らしづくりに貢献しています。



産業用UltraBattery



FCP長寿命型制御弁式蓄電池



BMU(バッテリーモニタリングユニット)



電源ユニット

【車両・航空・宇宙開発系】

鉄道車両や新幹線などへの搭載蓄電池をはじめ、航空機用蓄電池や宇宙開発用蓄電池の開発・提供なども行っています。



鉄道車両用蓄電池



航空機用蓄電池



人工衛星用蓄電池

重点施策

今市大型工場の工場革新とアルカリ・電源ビジネス強化などの多角的拡大を図ります。さらに、取替分野も強化していきます。

研究開発部門

【概要】

電気エネルギーの貯蔵・変換と効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン電池、マグネシウム空気電池などの新種電池、その周辺機器および電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っています。

重点施策

要素開発とし事業化開発毎のテーマを策定して実行します。鉛基盤技術の取り組みをさらに強化するのみならず、市場投入を目指した高信頼性産業用リチウムイオン電池システムの開発を推進します。新商品創出においてはマグネシウム空気電池の適用拡大を行います。

※事業別の売上高の推移などにつきましては、40ページ、41ページをご参照下さい。

製品紹介

縁の下の力持ちとして、古河電池の

自動車をはじめ、鉄道、船舶などの交通システムを確実に動かすエネルギーとして使われています。また、高度情報化社会のさまざまな分野を力強く支える予備バッテリーとしてのエネルギーや、信頼性の高



**再生可能
エネルギー用
蓄電池**

- 風力発電・太陽光パネル



**マグネシウム
空気電池**

- 避難所
(学校・屋外競技場など)



**直流電源
装置**

- 大型ビル



**自動車用
バッテリー・
二輪車用バッテリー**

- 自動車
- 二輪車



**鉄道車両用
アルカリ蓄電池**

- 新幹線



製品は活躍しています。

い宇宙開発用電源など、暮らしのあらゆるところで、古河電池のテクノロジーは活躍しています。



人工衛星用蓄電池

●人工衛星



据置用鉛蓄電池

●体育館・スタジアム



コラム電池・新エネルギー用定置型電力貯蔵用鉛蓄電池

●病院・大規模ビル



車載式移動電源・移動電源車

●学校・屋外競技場など



新製品紹介



非常用マグネシウム空気電池

MgBOX slim

エコプロダクツ展にて
新製品
MgBOX slimを
発表



「MgBOX slim」の特長

災害時の最も重要な問題の一つに、携帯機器の電池切れがあります。東日本大震災の被災地に立地する企業である当社は、震災時に得た「何が本当に必要だったのか?」の経験を活かし、避難所などに設置して、簡単に多数の携帯機器へ電力を供給できる電源を凸版印刷株式会社様と開発しました。

「MgBOX (マグボックス)」は、難燃性マグネシウムを負極物質、空気中の酸素を正極物質とし、水や海水を投入することで発電できます。大容量かつ長期保存可能なだけでなく、使い捨て電池として使用後の廃棄が容易となるよう紙製容器を使用しています。

今回新たに発売した「MgBOX slim (マグボックス スリム)」は、従来のMgBOX (マグボックス) の特長はそのままに、一般家庭での非常用電池としての使用を想定し、従来の約2分の1のサイズに小型化。省スペースでの保管を可能にしました。

- 水や海水を入れるだけで発電
- スマートフォンなどUSB 機器の充電に最適
- 大容量!スマートフォンを最大20回充電
- USBタイプの出力端子を1個装備
- 世界初の紙製容器でできたマグネシウム空気電池 (使い捨て電池として使用後の廃棄が容易となるよう、紙製容器を使用)
- 騒音を発生せず、また発電時に二酸化炭素を発生しない環境に配慮した電池

MgBOXとMgBOX slimサイズ比較



MgBOX slimは、従来のMgBOX の特長はそのままに、一般家庭での非常用電池としての使用を想定し、従来の約2分の1のサイズに小型化。省スペースでの保管を可能にしました。

「MgBOX slim」の仕様

商品名	非常用マグネシウム空気電池「MgBOX slim」
寸法	W210×D110×H220(mm)
重量	約1.0kg(※注水前。注水後は約2.5kg)
発電時間	最大5日間
最大電気量	200Wh
発売日	2016年2月下旬
販売先	地方自治体や、企業・団体などの防災備蓄用途向け 一般個人の防災備蓄用途向け

介

社会や時代の発展に寄与して次代を拓く、古河電池の新製品をご紹介します。

受賞歴

- 2015年4月8日
2015年ジャパン パッケージングコンペティション **経済産業大臣賞**
- 2015年5月29日
第39回木下賞 **新規創出部門賞**
- 2015年7月3日
日本電設工業協会 **会長賞**
- 2015年8月27日
第37回日本パッケージングコンテスト **テクニカル包装賞**
- 2015年11月2日
第6回ものづくり日本大賞 製品・技術開発部門 **経済産業大臣賞**
- 2015年11月10日
第12回エコプロダクツ大賞 エコプロダクツ部門
推進協議会会長賞(優秀賞)



第6回ものづくり日本大賞



第12回エコプロダクツ大賞

自動車用バッテリーテスター

FBT-7000P



「FBT-7000P」の特長

世界初「カラー液晶ディスプレイ」搭載、フラットデザインの見やすいアイコン表示に、大型クランプ付き、測定結果のオリジナルプリントアウトを採用し、さらに測りやすく改良しました。乗用車、充電制御車、アイドリングストップ車、ハイブリッド車、トラック・バスなどのあらゆる車種を測定することができます。

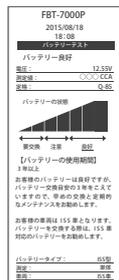
カラー液晶ディスプレイ、アイコン表示の採用



カラー液晶ディスプレイ搭載。見やすいフラットデザインのアイコンで、直感的に操作することができます。

お客様の目の前で説明しながらの測定にも最適です。

オリジナルプリントアウトの採用



プリントアウトには、テスト結果、測定値、グラフ表示だけでなく、コメントも表示され、コメントに従ってお客様への的確なサービス提案が可能です。また、アイドリングストップ車、ハイブリッド車、充電制御車向けには専用のバッテリーをお勧めする案内を追加しました。

要項表

形名	FBT-7000P
外形寸法 (幅×高さ×長さ)	約114mm×約67mm×約292mm
重さ (プリンター紙を除く)	約1.4kg
使用温度範囲	0℃～50℃
使用湿度範囲	20%～80% 結露なきこと
電圧範囲	1VDC ~ 30VDC
使用電源	バッテリーを使用 / 単三電池6本
対応バッテリー規格範囲	JIS形式 26A17～245H52 IS形式 K-42～T110 HV補機形式 S34B20～S75D31
CCA/SAE	100～2000CCA
DIN/IEC	100～1200A
EN	100～2000A
本体	ABS樹脂(耐酸性)
表示パネル	3.5インチカラー-TFT320×240
クランプケーブル長さ	約3m

特集1

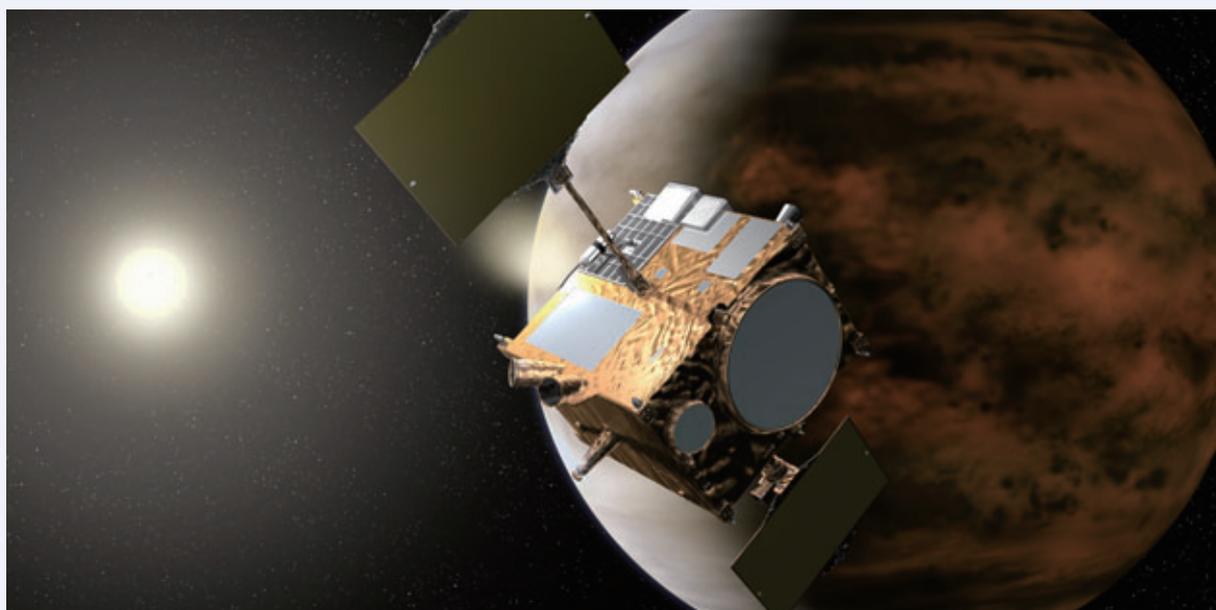
古河電池の宇宙開発

**宇宙開発において
バッテリー(二次電池)は重要な役割を担っています。**

人工衛星や惑星探査機の主電源は太陽電池が用いられますが、衛星に太陽光が当たらず太陽電池が発電できない時は、バッテリーの放電により衛星の電力をまかさないです。
またロケットにも数種類のバッテリーが搭載され、打ち上げの制御など、必要な電力をバッテリーから供給しています。



人工衛星用蓄電池



イラスト：池下章裕

約50年前から衛星用電池を開発

当社における宇宙用電池の取り組みは、1968年の衛星用Ni-Cd電池の開発から始まりました。1971年に打ち上げられた旧文部省(現在の文部科学省)宇宙科学研究所(現在の宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所)の第1号科学衛星「しんせい」(日本の人工衛星としては「おおすみ」「たんせい」に続いて

3機目)をはじめ、1985年にハレー彗星の調査を行った「さきがけ」と「すいせい」、数々の成果を挙げたX線天文衛星「はくちょう」「てんま」「すざく」など、多くの科学衛星や実験衛星に当社の衛星用Ni-Cd電池が搭載されました。

に携わる歴史

イラスト：池下章裕

H2Aロケットにも当社電池が搭載

また、旧科学技術庁宇宙開発事業団（現在の宇宙航空研究開発機構）のH2Aロケットの開発にも当社は携わっており、2001年に打ち上げられたH2Aロケット試験機1号機には、第1段制御用および計測用電源、ロケット内部の観察のための照明用電源として、2種類の当社製Ni-Cd電池が搭載されました。

1992年からはNi-Cd電池より軽量の衛星用

Ni-MH電池の開発に着手しました。当社の衛星用Ni-MH電池は、1998年に打ち上げられた火星探査機「のぞみ」や2006年打ち上げの赤外線天文衛星「あかり」のほか、2011年に打ち上げられ世界初の宇宙ヨットとして話題となった小型ソーラー電力セイル実証機「IKAROS」に搭載されるなど、日本の宇宙開発の発展に深く関わってきました。

日本の宇宙開発に貢献する古河電池

1990年代末になり、探査機に搭載する機器の小型・軽量化のニーズが高まるなか、当社は世界初となる衛星用リチウムイオン電池の開発に成功しました。この衛星用リチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ」は、2003年の打ち上げ後、目的の小惑星イトカワのサンプルを回収し、2010年に地球に帰還しましたが、「はやぶさ」の地球スウィングバイにおける探査機の制御や、サンプル回収カプセルの蓋閉

め運用を当社のリチウムイオン電池の電力で行っており、小惑星のサンプルを地球に持ち帰る快挙に当社の技術力が貢献しました。現在も、「はやぶさ」の後継機である小惑星探査機「はやぶさ2」や、金星探査機「あかつき」に搭載された当社の衛星用リチウムイオン電池が活躍しています。

古河電池の衛星用電池は、今後も日本の宇宙開発に貢献していきます。



特集2

従業員駐車場屋根設 再生可能エネルギー

**従業員の福利厚生と
環境対応を両立させた活動を推進しています。**

1 再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用

いわき事業所では、2013年に自動車用バッテリーの新充電工場が竣工し、屋上には発電容量100kWの太陽光発電パネルを南向きに設置し、晴天時には工場で使用される電力の一部を発電電力でまかっています。また、その他にも以前から敷地内に20kWの太陽光パネルを設置しており、工場内使用電力の一部をまかっています。

さらに、2014年12月には事務棟およびその他工場屋根にも合計で753.2 kWの太陽光発電パネルを設

置し、経済産業省が推進している「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した電力会社への売電を開始しました。そして、2016年2月には従業員用駐車場に太陽光発電パネル搭載のカーポートを設置しました。これによって、発電容量は660kWが増加され、売電系統に連系させた発電容量は、1,413.2kWとなり規模はメガソーラーとなりました。いわき事業所内の太陽光発電容量は、合計で1,533.2kWとなりました。

2 一般家庭消費電力の約240世帯分を発電

2015年に実際に発電し売電した電気量は、年間で847,740kWhであり、一般家庭の消費電力で換算すると約240世帯分に相当します。これは、約560t-CO₂/年のCO₂削減効果があります。

今後、2016年より稼働を開始したカーポートの太陽光発電パネルも含めるとさらに大きな発電電力が見込まれ、さらなるCO₂削減効果などの環境負荷低減による社会貢献ができると期待しています。

(写真:フタバコンサルタント株式会社撮影)

置による福利厚生向上と の有効利用

3 持続可能な社会の実現に向けた貢献活動

こうした年間日照時間が東北で最も長い福島県いわき市の特徴を活かし、再生可能エネルギーである太陽光発電およびその電気販売といった事業を通して、年々深刻化する環境問題や資源問題に対し、電力を供給することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



カーポート太陽光発電パネル
(写真:フタバコンサルタント株式会社撮影)

FOR QUALITY

品質の高い信頼される 会社であるために

お客様や社会ニーズの視点に立ち、
「信頼される品質」の提供に取り組んでいます。

品質向上に向けた取り組み

→ 品質への取り組み事例

■ 海外関連会社支援について

経営方針で示される海外進出において、アジアを中心とした自動車用電池市場のなかでの競争力を高めるためには、コストを含めた総合的な品質向上が急務となっています。

以下は、国内マザー工場での品質改善をモデルに横展開している活動についての紹介です。

タイの関連会社(SIAM FURUKAWA CO., LTD. サイアム・フルカワ社)では、現地スタッフが日本からの海外技術部・品質保証部門スタッフとグローバル革新推進チームをつくり、支援活動に取り組んでいます。

2015年度は、組立工程での不良に対し、作業方法の見直しも含めた作業者教育と外注先への品質意識の向上にフォーカスをあて、改善活動に当たりました。

この改善活動により、組立工程・充電工程での不良率の大幅削減を達成した結果、支援活動により、5S、および品質意識の向上が見られたとの声を生産現場からいただくことができました。

この活動の活発化には、サッカーを通じた現地スタッフとのコミュニケーションづくりも寄与しています。



▲サッカー親善試合

インドネシアの関連会社(PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング)は、2015年1月に工場が竣工しました。

操業開始にあたり、2015年度は、外注品質向上(成型品の早期立ち上げ、外注監査)、現地顧客納入支援、および社内の品質

向上施策として、QC活動実施などの支援に取り組みました。

また、品質マネジメントシステム構築においては、標準書整備の全面バックアップ支援を行っており環境面でも、工場からの排出管理項目に定められた状況のフォローを行いコンプライアンスの徹底を図っています。



▲インドネシア
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

■ 全社QCサークル*大会

2015年度も、改善活動方針の下、現場を中心としたQCの原点に帰る取り組みをしています。

2015年11月24日には、いわき事業所において「第39回 全社QCサークル大会」が開催され、各ブロック大会を勝ち抜いた、関連会社サークルを含む9サークル、および招待3サークルを合わせた12サークルが事例発表を行いました。

審査委員長の徳山社長からは、「全社QCサークル大会も第39回を迎えました。事務局として運営していただいた方、各ブロック大会

に携わっていただいた方に感謝申し上げます。今回、12サークルに発表いただきましたが、採点結果は非常に拮抗し、年々レベルが高くなっていると実感いたしました。」との好評をいただきました。

引き続き、小さな改善を着実に積み上げ、さらなる品質向上のため、QC活動に取り組んでまいります。

※QCサークル…Quality Control(品質管理)の略
品質向上を目的として同じ職場内で結成されたグループ活動のこと



◀大会終了後の集合記念写真

→ 製品に対応するステークホルダーとの関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追求します。

これに基づき、全社一丸となって品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点を置いた事業活動を展開しています。

また、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ

責任を持って品質保証に取り組んでいます。お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

→ ロシア連邦での技術セミナー講習会開催

2015年10月19日、自動車技術部として、ロシア東部に位置するハバロフスクにて、古河電池・FB代理店であるUNICOM社向けに自動車用バッテリーの技術セミナー講習会を開催しました。

およそ30名の方々に参加いただきましたが、参加者皆様、とても熱心に耳を傾けていただき、質問も非常に多く、大変有意義なセミナーとなりました。

質問の多くは、寒い環境で使用されるバッテリーの内部状態や要求性能に関するもので、低温始動性に優れるFB製品をアピールすることができました。

また日本市場での自動車最新動向についても、とても興味を持っていただき、特にプリウスに代表されるハイブリッド車、アイドリングストップ車などの環境対応車についての関心が高い様子が感じました。

市内の道路を眺めると日本車が多く走っているのを目の当たりにすることができ、日本規格製品の販売が主流になっていることを改めて実感することができました。また販売店を巡ってみてもやはり販売の主流は日本製品でした。

本セミナーの開催により、ロシア市場でのFBブランド品の浸透、さらなる普及拡大に期待したいと願っています。



▲セミナー風景

→ インドネシア工場より初出荷

2015年8月29日から当社インドネシア工場製品の出荷を開始いたしました。

今後もお客様の多様なニーズに柔軟に対応しながら、お客様に喜ばれる製品のさらなる販売拡大を目指していきます。



◀初出荷記念集合写真

→ タイ工業省工場局より「CSR-DIW Continuous Award」を5年連続で受賞

サイアム・フルカワ社は、これまでのCSR活動への取り組みが評価され、タイ工業省工場局(DIW)より「CSR-DIW Continuous Award 2015」を受賞しました。

これは、2011年の「CSR-DIW Award」から数えて5年連続での受賞となります。

タイ工業省工場局(DIW)では、現在レベル別での査定を中断していますが、将来その査定が再開された際には、最高ランクのLevel 5(Green Network)を受賞できる様、今後も積極的にCSR活動を行っていきます。

※当社は2013年に「CSR-DIW Advance Award Level 4 2013」を受賞していますので、次のレベルは最高ランクのLevel 5となります。



▲受賞した従業員



◀表彰状

→ 「タイ優良労使関係・労働福祉賞」を10年連続で受賞



▲受賞した従業員と記念撮影



▲社内イベントの様子

良好な労使関係が評価され、サイアム・フルカワ社は2015年も、タイ労働者保護福祉局から「優良労使関係・労働福祉賞 (Excellent Establishment on Labour Relations and Welfare Award 2015)」を受賞しました。

2015年の受賞により、当社は2006年から10年連続での受賞となりましたが、タイ全国では89社が同様に10年連続で当賞を受賞しました。

また2015年7月には、10年連続受賞を記念した社内イベントを開催し、当社のこれまでの活動内容を従業員たちへ紹介しました。

当社は、これからも良好な労使関係を継続していきます。



◀表彰状

社会や地球環境に貢献する 会社であるために

地域社会との関わりを深めると共に、
地球環境に配慮した取り組みを続けています。

地球環境に貢献する取り組み

→ 古河電池(株) 環境方針と環境関連取組

■ 『古河電池(株) 環境方針』経営管理方針におけるEMS具体的取組

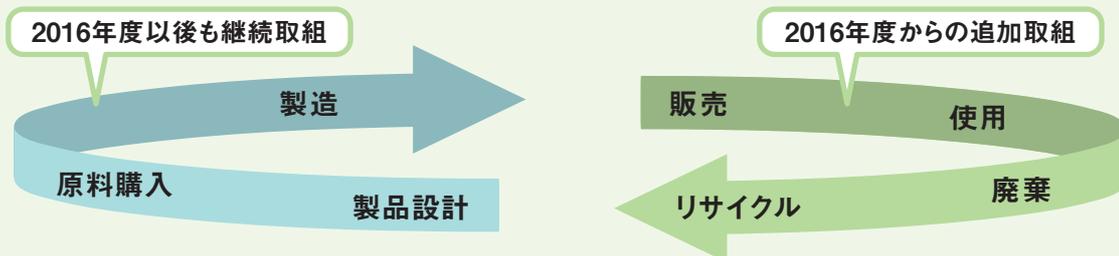
品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムが統合され、
経営管理マニュアルに基づいた活動が2016年度より開始さ

れる。環境マネジメントシステムでは、CO₂・廃棄物等の著しい環境
側面を低減させるための具体的な活動内容を以下に記載する。

1. 地球環境保全及び持続可能な社会を構築するために、ISO14001に準拠した経営管理マニュアルを構築し、維持する。
2. 部門の活動、製品及びサービスに関わる環境関連法規、自治体との協定等の順守はもとより、環境保全活動の継続的向上に努める。
3. 部門の本来業務である受注・契約、設計・開発、購買、製造、サービス提供の各分野において以下の項目を重点として、環境保全活動を推進する。
 - ① 地球温暖化防止のための省エネルギー
 - ② 資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減及び再資源化
 - ③ 環境保護のため、主原料である鉛、硫酸、カドミウム、苛性ソーダの効率的使用による省資源化
 - ④ 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発
 - ⑤ 環境経営への貢献、企業のイメージアップ
4. 経営管理方針達成のため、目標を設定し、全部門全員参加で推進する。
また、経営管理方針とともに、目標を定期的に見直すことにより、経営管理システムの継続的改善を推進する。
5. 経営管理方針を社内働く協力会社を含むすべての人に周知するとともに、教育によって環境保護に関する意識の向上を図る。また、外部の協力会社にも伝達して協力を要請する。
6. 本方針は、外部からの要求に応じて、一般の人々にも開示する。

代表取締役 社長

徳山 勝敏



INPUT



資材・原材料※1

金属 37,600 t
化学物質 10,000 t



水

水道水 83,452 t
工業用水 219,304 t
地下水 197,197 t



エネルギー

電気(購入電力) 68,634.1 MWh
LPG 2,293.6 t
A重油 155.5 kl
灯油 61.1 kl
軽油 4.0 kl
ガソリン 42.6 kl



化学物質※2

取扱量 309.3 t



製造

OUTPUT



廃棄物

総発生量 623.1 t
最終処分量 26.8 t
再資源化量 596.4 t



大気環境負荷

SOx 0.38 t
NOx 1.69 t
ばいじん 0.15 t



地球温暖化ガス

電力※3 7,646.4 t-CO₂
燃料 25,943.7 t-CO₂
合計 33,590.1 t-CO₂



化学物質

排出量 2.8 t
移動量 49.5 t



水

排水 205,116 t
BOD 3.00 t
SS 1.65 t



リサイクル



※1:蓄電池製造における主要な原材料

※2:鉛・カドミウム・ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質

※3:電力のCO₂排出換算係数は、各電力会社年度の係数を使用しています

※4:2015年度に出荷した製品の概算出荷量です

CO₂排出量の推移

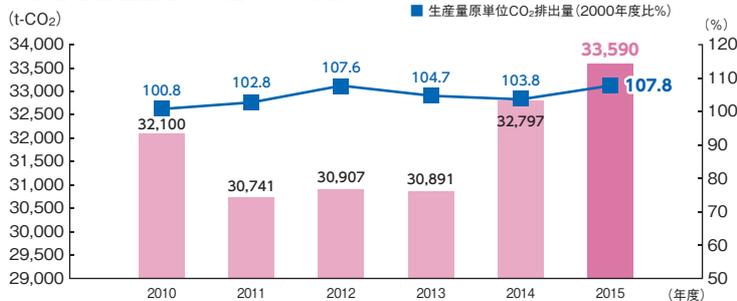
鉛蓄電池生産量を原単位とした場合

2015年度の総CO₂排出量は、2010年度比約4.6%増加しました。

鉛蓄電池生産量原単位CO₂排出量では、2010年度比約7.0%増加した結果になりました。

※電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378(kg-CO₂/kWh)を使用しています。

鉛蓄電池生産量を原単位とした場合

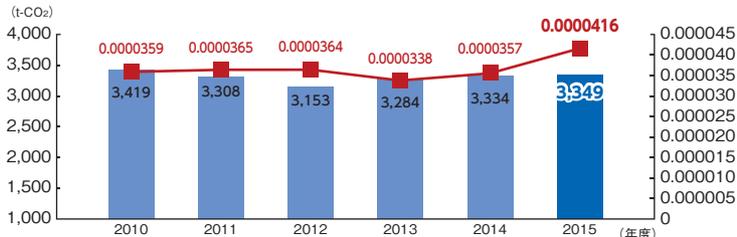


輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特定制主(3,000万キロトン)に指定されており、輸送効率の向上に取り組んでいます。

2015年度は、2010年度と比較して約1%の輸送に伴うCO₂排出量を増加し、原単位では約13%悪化(2010年度比)しています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。

製品輸送におけるCO₂排出量



排水量の状況

排水量推移

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。



廃棄物の状況

廃棄物の総量およびリサイクル率の推移

2015年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、95.7%でした。今後ともリサイクル処理を推進すると共に、廃棄物の発生抑制にも努めます。



→ 活動目標と成果

2015年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

 :達成  :未達成

方針	目標(2015年度)	評価
省資源・リサイクル	鉛くず率2013年度比2%以上の低減	
	全廃棄物の95%以上をリサイクル処理(熱回収を含む)する	
地球温暖化防止	2013年度電気原単位2%削減	
	CO ₂ 排出量の原単位2013年度より2%削減	
エコデザイン活動	環境負荷低減製品の製品化 全所7件以上/年度	

→ PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)による2015年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計(kg/年)	移動量合計(kg/年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	17.6
	カドミウム	0.9	19,110.1
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	コバルト及びその化合物	0.1	252.4
	鉛化合物	4.6	4,011.8
	ニッケル	1.2	2,252.5
	ニッケル化合物	2.9	5,221.7
	砒素及びその無機化合物	0.0	1.5

事業所名	化学物質の名称	排出量合計(kg/年)	移動量合計(kg/年)
今市事業所	アンチモン及び化合物	1.3	0.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	トルエン	2,115.8	0.0
	鉛化合物	62.0	218.7
	砒素及び無機化合物	0.1	0.0
	メチルナフタレン	8.6	0.0

※排出量…大気・公共用水域への排出
移動量…廃棄物委託量

→ 「製品に含有する化学物質への対応」

当社、環境推進部と資材部門では、主要な原材料メーカー様を訪問し、工程の確認と製品中の有害化学物質に関する、ヒアリングや情報交換を実施しています。

お客様による製品含有化学物質管理状況の確認や監査などにも対応しています。引き続き、製品中の含有化学物質に関する管理を実施していきます。

また、欧州を中心とする改正WEEE指令やRoHS指令などに対応した製品に含有する化学物質の管理および情報提供も実施しています。

なお、改正WEEE指令(2002/96/EC)第8条2項には、環境に有害な影響を与える可能性のある部材は、回収された電気・電子機器(以下、機器と称す)を本格的に処理する前に取り外し別処理することが義務化されています。

同指令の付録書Ⅶに、これらの部材がリストアップされており、電池もこのリストに含まれていますので、事前に取り外された電池のその後の処理は、電池指令で規制されます。

また、改正RoHS指令(2011/65/EU)では、前文(14)項に、

以下の記載があり、電池指令が、優先して適用されることが明記されています。

(14)この指令は、安全衛生上の要件及び特定のEUの廃棄物管理法、特に電池及び廃電池に関する2006年9月6日付け欧州議会及び閣僚理事会の指令2006/66/ECと規則(EC)No850/2004を侵害することなく適用されます。

RoHS指令からの電池の除外は、2006年9月26日発行の新電池指令(2006/66/EC)でも、前文(29)項に以下の様に記載されています。

(29)2003年1月27日付けRoHS指令(2002/95/EC)は、機器に使用される電池には適用されません。

以上のことから、電池はRoHS指令の対象外との認識のもと情報提供に努めています。

一般社団法人電池工業会のホームページにも同様のポジションペーパーが掲載されています。

▶ <http://www.baj.or.jp/recycle/recycle09.html>

→ 学校教育支援活動



当社では、将来エネルギーを有効に利用できる人財を育成することも蓄電池メーカーである当社の使命であると考え、教育プログラムを定め次世代を担う学生や子どもたちへの教育を継続的に支援しています。

技術開発部門では、2015年10月に福島県立磐城高等学校を訪問し、1年生の理工系進学希望者に職業人講話を行いました。直接OBの従業員から大学進学や理工系職業の説明、技術研究者に求められる能力など、メッセージを送りました。また、12月には同校の生徒をいわき事業所に迎え、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)総合の時間に講義や研究開発棟実験室の見学、マグネシウム空気電池の簡単な実験などを行いました。



▲マグネシウム空気電池の解説の様子



▲作業環境測定実習の様子

UB事業化部門では、2015年10月から2016年1月にかけて長岡技術科学大学の4年生1名のインターンシップを受け入れました。鉛蓄電池の開発現場での課題をインターンシップの研究テーマとして実際に取り組んでもらうことで、電池について知ってもらうことはもちろん、「社会人になるとはどういうことなのか」を考えてもらう機会を提供できました。

安全環境推進部門では、2015年8月と2016年2月に北里大学健康科学科の3年生合計5名のインターンシップを受け入れました。実際に工場内での作業環境測定実習を通して、測定技術をはじめ企業で働く人の安全と労働衛生3管理(作業環境管理・作業管理・健康管理)について教育を行いました。

環境推進部門では、2012年より開始した小学校での出張環境

教室を継続して開催しています。2015年度は、福島県いわき市内の小学校3校で4~6年生を対象に合計約250名に行いました。

授業内容は、いろいろな蓄電池の紹介をはじめ、地球温暖化の話にも触れ、「再生可能エネルギーを利用するこれからの仕組み」をテーマに学んでもらいました。小型風力発電キットを利用して、風力発電の長所・短所などについて考えてもらい、さらにDVDによる視聴で学習のまとめをし、未来の電気利用のかたちを身近に感じる機会を提供することができました。

また、2015年度からはMgBOX(マグボックス)の販売を契機に、「ものづくりと環境」というテーマで実際にマグネシウム空気電池をつくる理科実験を加えた新プログラムを追加しました。各家庭で身近にある牛乳パックを用意してもらい、当日電池を製作しました。電池が完成したあとは、自分たちでつくった電池を見て触りながら仕組みについて学び、最後に環境にやさしいものとはどんなものなのかを考えてもらいました。科学への興味喚起と環境保全について考えるきっかけづくりができました。

開始から4年間で延べ14校、約700名の生徒に実施してきましたが、まだまだ小さな活動であるため、より多くの子どもたちにこの出張環境教室を開催できるように取り組んでいきたいと考えています。

今後もこのような地域社会や教育現場からのニーズに対応することはもちろん、多くの学生や子どもたちに学びの場を提供できる様に、積極的に学校教育の支援活動に取り組んでいきます。



▲マグネシウム空気電池の解説



▲製作したマグネシウム空気電池

地域社会に貢献する取り組み

→ 「エコとちぎ」エコ・もりフェア2015に出展参加

今市事業所では、環境問題・森林づくりの重要性を学ぶ参加・体験型イベント「エコ・もりフェア」に、毎年協賛をしています。今回はMgBOXを展示して、来場された子どもたちの手で電池に水を入れて実際に発電できる様子を体験してもらいました。



MgBOX実演の様子▶

→ 栃木古河会「古河の森」植樹活動に参加



▲植樹活動の様子

今市事業所があります栃木県には、足尾銅山を起源とした古河機械金属株式会社様を初めとする古河グループの企業が多く立地しており、グループ企業間の親睦を深めています。足尾において、古河のルーツに触れること、グループとしての結束を一層高めることを目的に、会の発足50周年を記念して実施されました。環境学習・緑化運動の場として近年注目を集める松木地区の1.5万㎡のエリアを、環境保全活動に対するPRの場・植栽の場として活用するものです。1年に600㎡を目安に植樹を進め、20年かけて活動を行うもので、今回が第1回となります。今後もこうした地域の活動に参加し、交流を深めていきたいと思えます。

→ 「いわき古河会」地域の三崎公園で清掃活動

「いわき古河会」は、いわき市内の古河グループの企業10社で1990年8月に発足しました。

東日本大震災前までは、毎年海岸で清掃活動を行っていましたが、震災後は中断していました。2015年4月に震災後初めて、海岸から公園に場所を変え、清掃活動を行いました。

関係企業従業員やその家族ら約170人が参加し、東京ドームの15倍にもなる広大な公園内で小さなゴミにも目を光らせ、地域の観光資源の美化に努めました。



▲ボランティア参加者

→ いわき志塾に講師として参加

いわき志塾とは、いわき市の教育委員会が、いわき市の中高生を対象に行っている、20～30年後にいわき市を担うリーダーを育てることを目的とした、教育プログラムの一つです。



◀講義の様子

当社は10月3日に開催されたいわき志塾に講師として、技術開発部門の8名が参加しました。各チームに一人ずつ講師がつき、技術者としての失敗談、成功談などについて話し、将来に期待と不安を持つ生徒たちにエールを送りました。いわき志塾の終了後、参加した生徒からは、「東日本大震災からマグボックスが誕生した話がとてもおもしろかった。講師の皆さんはとても目がキラキラしていて、私も将来、自分の仕事に誇りを持てる人になりたいです。」と将来への希望に満ちたコメントをいただきました。

これからもこの様な教育支援活動に積極的に取り組んでいきます。

→ 2015 ソーラーカーラリー(秋田県大潟村)出走式にてMgBOXを寄贈



▲MgBOX 寄贈式の様子

▲レースの様子

2015ワールド・ソーラーカー・FCカーラリー(当社が協賛、8月8日～11日)が開催、石川専務が出席、出走式に先立って大潟村の高橋村長へ寄贈式が行われました。

寄贈後には、デモンストレーションを実施、出場者がスマートフォンへの充電を体験しました。今年の大会は好天に恵まれ、各競技で熱い戦いが繰り広げられました。

→ Asia Cross Country Rally2015に協賛

チェンマイでのセレモニーおよび出走式に太田取締役が参加(当社が協賛、8月8日～14日)、タイ王国を基点としたアジア各国の山岳部やジャングル、海岸、プランテーション、サーキットなど、アジアの特徴ある地域、路面状況、自然、気候のなかで、20回目の記念大会として開催されました。また、競技車両の多くに当社の電池を搭載し、ラリー車への搭載でも、高いポテンシャルを発揮しました。本年の大会は、2016年8月14日、パタヤのウォーキングストリートを閉鎖してスタート、19日にアンコールワットをゴール(総距離:約2,400km)として開催される予定です。



▲出走前セレモニーの様子



▲レースの様子

→ 特別支援学校への応援

今市事業所では地域の特別支援学校へ協賛し、電池付属品の製作などの材料を学校内で行う作業実習の教材として、提供しています。また7月には、ハローワーク日光・特別支援学校の共催で近隣の企業を招き、当社の障がいのある方の採用事例を紹介しました。このような活動が評価され、本年、栃木県教育振興大会におきまして、感謝状をいただきました。



◀授賞式の様子

→ 2015世界トライアスロンシリーズ横浜大会協賛

当社は、2015年5月16、17日に開催された「2015世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛しました。

4年前から山下公園内で開催されていますEXPOエリアブースのボランティア活動と今年からトライアスロンレースの大会運営サポーターとして参加させていただきました。

今後も当社は、スポーツを通じて世界大会への協賛活動に貢献していきます。



▲競技の様子 (c)Satoshi Takasaki/JTU



▲ボランティア参加者

FOR GROWTH

成長する期待の高い 会社であるために

法律と企業倫理の遵守を徹底し、
未来に向けた挑戦を続け成長していきます。

社会的責任を全うする体制

→ コーポレート・ガバナンス

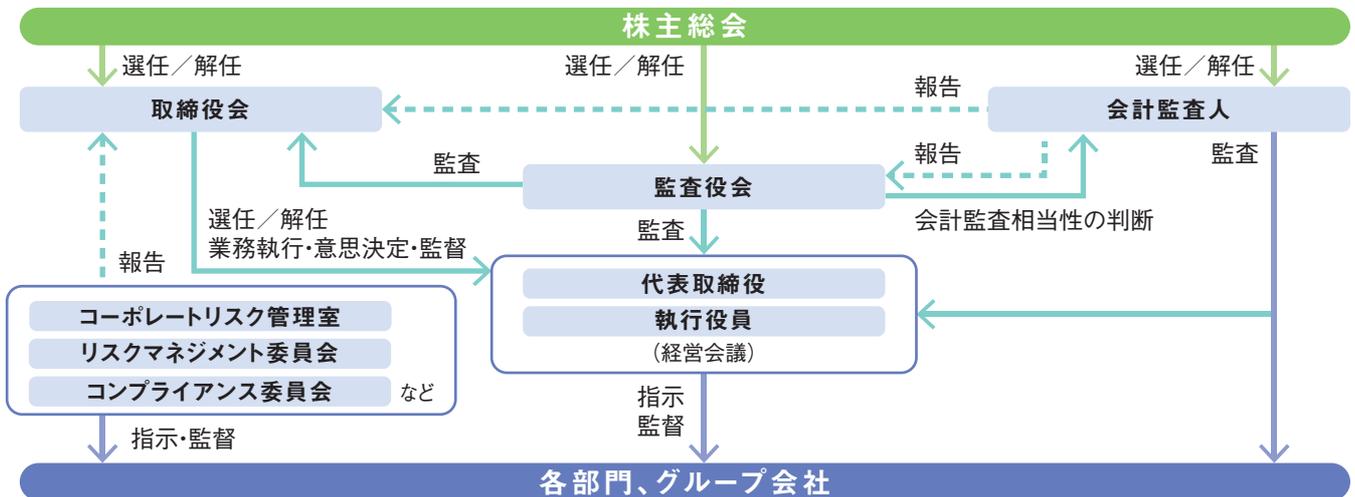
■ コーポレート・ガバナンスの体制

2012年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、業務執行機能との分離を図りました。経営意思決定に関しましては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役12名、および社外監査役2名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要のある場合は臨時取締役

会を開催し対応できる体制としています。監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。

なお、当社は2015年12月、東京証券取引所に「コーポレートガバナンス報告書」を提出しております。

▶ <http://www2.tse.or.jp/disc/69370/140120151113447298.pdf>



■ 内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。

当該目的達成のために、コーポレートリスク管理室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

■ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。そのなかで、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。

また、当社自身のコンプライアンス規程でも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力については、「毅然とした態度で対応する」を取締役会で決定した上で、コンプライアンス行動指針として定めています。

企業倫理を遵守する取り組み

→ 公正公平な調達

■ CSR調達・お取引先様との連携

当社は、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とよりよいパートナーシップを築き、公正・健全な環境のなかで共に

発展し、社会的責任を果たすため、以下の調達方針に従って進めていきます。

■ CSR調達基本方針

- (1) 法令・社会規範などを遵守します。
- (2) すべてのお取引先様とのよりよいパートナーシップをもとに相互理解と信頼関係を大切にします。
- (3) すべてのお取引先様に対して常に公平で、公正なお取引を行います。
- (4) お取引先様・調達品選定などの際には、資材の品質・価格・経営の信頼性や技術開発力、環境配慮などの評価と適正な手続きによって行います。
- (5) お取引先様のご希望には誠実に対応し、取引に必要な情報をお知らせします。
同時に、お取引先様からの情報も求めており、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密保持に努めます。

▶ 調達活動指針

社会的責任

- 調達活動を行うにあたり、「真に豊かで持続可能な社会の実現」への貢献を目指します。
- 基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。
- 地球環境に配慮した調達活動を推進します。
- 社会との共生に向けた社会貢献への取り組みを推進します。

公平・公正な調達

- 調達物品の品質、価格、納期、その企業経営の安定性、技術開発力、製造・供給能力、環境保全への取り組みなど、自由な競争に基づく合理的な選定基準に基づき、公正にお取引先様を決定します。
- 国の内外問わず、お取引先様には公平に競争の機会を提供します。

社会的責任

公平・公正な調達

遵法・倫理

遵法・倫理

- 法令・社会規範を遵守し、その精神を尊重した上で調達活動を行います。
- 調達活動を通じて知り得たお取引先様の機密情報を守秘します。また第三者の知的財産などの権利を侵害するような調達活動は行いません。
- 調達活動を行うにあたり、当社製品・サービスの販売を目的とする相互取引は行いません。
- 不当な利益の取得を目的とした、お取引先様との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。

■ グリーン調達

当社は、循環型社会づくりを担う一員として、環境負荷の低い原材料・部品などの調達＝グリーン調達を、積極的に推進しています。グリーン調達の適用範囲は、モジュールなどの半製品や部品類に加え、粘着テープや接着剤などのフロンや代替フロンについても、部品自体

への含有だけではなく、副資材もその対象としており、製造工程においても使用禁止を徹底しています。

また、部品などの納入に際しては、当社指定のグリーン調達調査票をお取引先の皆様にご提出いただき、管理の徹底を図っています。

→ 下請法遵守の取り組み

当社は、サプライヤーであるお取引様との関係において、発注元である立場を利用して不当な取引条件を強要(優位的地位の濫用)するリスクがあることを認識し、資材部門が中心となり、その排除に努めています。

特に、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の遵守には、全社を挙げて取り組んでいます。

2015年度、いわき事業所内で下請法講習会(全国中小企業取引振興会「実践!下請法」)を開催し、53名が参加しました。



▲講習会の様子

→ 古河電工グループCSR行動規範遵守

古河電工グループ会社は、「公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続ける」ことを経営理念として実現するために、役員・従業員一人ひとりが「常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動する」ことを行動指針として掲げています。

これらに基づいた企業活動を展開するにあたって、企業の社会的責任(CSR)という観点から、役員・従業員の取るべき基本的行動の規範として、「古河電工グループCSR行動規範」を定め、これを遵守

しています。

当社およびグループ会社では、すべての従業員が毎年「古河電工グループCSR行動規範」の実践を振り返り、その結果をもとに、部門長と面談する機会を設けて、定期的にフォローをしています。コンプライアンス意識を常に持った風通しのいい職場をつくり、役員・従業員一人ひとりが、ステークホルダーからの熱い期待に応えられるよう、当社およびグループ会社一丸となって、取り組んでいます。

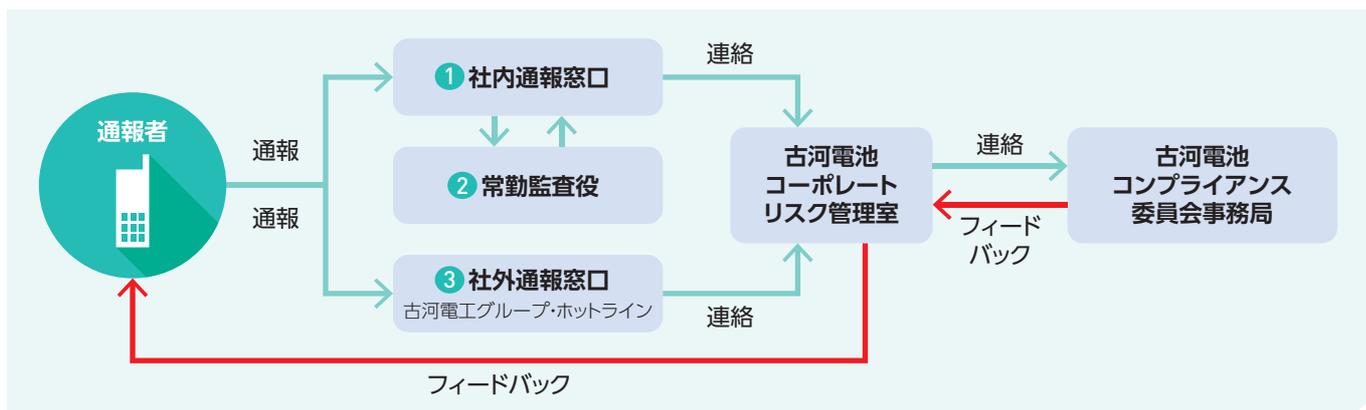
→ 通報窓口の設定

当社およびグループ会社内でコンプライアンスに違反する行為やその恐れがある場合は、違反行為を未然に防止できるよう、役員・従業員がコーポレートリスク管理室に直接通報できる仕組みを構築しています。

通報窓口は、「①社内通報窓口」と、「②匿名窓口」として「常勤監査役」、および③匿名での通報も可能な第三者機関を利用した「社

外通報窓口(古河電工グループ・ホットライン)」の3か所を設置しています。

いずれの窓口の情報もコーポレートリスク管理室に集約され、通報者の保護に十分配慮しつつ迅速に事案対応が図れる仕組みを構築しています。



→ 情報セキュリティ体制

古河電池グループでは、情報セキュリティ基本方針を定め社会的責任の重要な役割として、情報セキュリティポリシーを遵守し、適正な情報管理と情報活用に取り組んでいます。

■ セキュリティ対策例

【 情報セキュリティ研修の推進 】

情報セキュリティを維持するためには従業員一人ひとりがセキュリティに対し高い意識を持ち業務に携わることが重要と考えています。古河電池グループでは情報セキュリティ規程を周知すると共に、新入社員や中途採用者に対し情報セキュリティ研修を実施しています。

古河電池グループでは情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティに関するリスクマネジメント計画を策定し、社会変化に応じて積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。



▲情報セキュリティ研修の様子

→ BCP訓練の実施

当社はこれまで、定期的に「防災」訓練を行ってきましたが、今回新たに、「BCP訓練」を導入しました。

BCP訓練は「防災」ではなく、起きた災害にどう対応し、事態を正常化していくかのシミュレーション訓練ですが、今回は、参加者に内容を知らせず、次々に起こる危機的状況や、交錯する情報のなか、その場で対応を決断する形で実施しました。

この訓練により、現在のBCPの課題を明らかにすることと、参加者の危機管理意識を向上させることができました。

今後もこの訓練を他拠点へ展開し、BCPの改善・強化に努めていきます。



▲BCP訓練の様子

事業継続計画 (BCP)

BCP基本方針

1. 人命安全の観点

従業員・その他当社執務者、家族、来訪者などの安全を確保するため、防災対策を進めていく。

2. 事業継続の観点

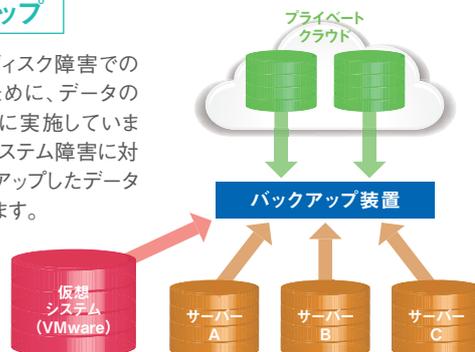
自社を被害の受けにくい状態にすることで、顧客の要望に合わせて事業を継続するため、早期に復旧できるようにする。

3. その他の観点

地域住民、周辺自治体と協調し、復旧に努める。

データバックアップ

当社は、災害やディスク障害でのデータの損失を防ぐために、データのバックアップを継続的に実施しています。また、広域災害やシステム障害に対処できるように、バックアップしたデータを遠隔地で保存しています。



→ 展示会に出展

当社は、2015年オフィス防災展(7/8~10、東京ビッグサイト)、関西二次電池展(9/2~4、インテックス大阪)、エコプロダクツ展2015(12/10~12、東京ビッグサイト)などに出展しました。

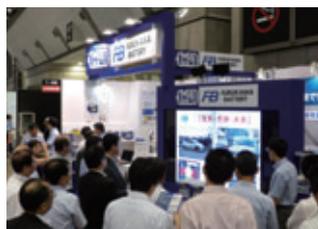
オフィス防災展は、防災関連会社のみでの展示会であり、当社は初出展でMgBOX(マグボックス)のみの展示でしたが、大勢の方にご来場いただきました。

MgBOXの実演では、非常時でも短時間かつ比較的容易に使用できることを実際に見ていただきました。

12月に開催されたエコプロダクツ展では、MgBOX(マグボックス)が、第12回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞しました。

小学生向けにマグネシウム空気電池の体験コーナーも設置してマグネシウムの性質なども学んでもらいました。

また、当展示会では、新製品としてMgBOX slim(マグボックス スリム)の発表もしました。



▲当社出展ブースの様子

→ 第23回世界スカウトジャンボリー支援



▲MgBOX実演の様子



▲ボランティア参加者

2015年に山口県・きらら浜で開催された「第23回世界スカウトジャンボリー」には世界155の国と地域から約3万4千人の青少年が集まり、これは約2週間にわたって、キャンプをしながら「世界の仲間」

といろいろな体験を共有できる、4年に一度の大きなイベントになります。

当社は、日本の電池の技術説明とMgBOX(マグボックス)を実演紹介しました。

また、当社ブースに参加してくれた各国の青少年の方からアンケートにて回答いただきいろいろな意見を聞くことができました。

当社の蓄電ビジネスは、貯めたエネルギーを必要な時に取り出し、社会のお役に立てることを目指し、未来を背負っていく若者に蓄えてもらえる“学び”を提供するのも私たち企業の役割だと考えています。

FOR PEOPLE

従業員の活気あふれる会社であるために

よりよい職場環境のもと、
活気あふれる会社になることを目指しています。

人財強化のための取り組み

→ 人財育成の基本的な考え(教育研修で目指すこと)

人事総務部では長期経営ビジョンに示された人事課題を念頭に置き、グローバル人財の育成に注力しています。

2015年度は若手社員を対象とした初の海外研修を行うと共に、社員の自己啓発を支援する制度(語学通信教育)を導入しました。

2016年度は中堅社員に対するリーダーシップ・マネジメント能力開発や、女性社員を中心としたキャリアマネジメント支援などの教育研修を実施する予定です。

【2015年度に実施した研修】

新入社員研修

新入社員
フォローアップ研修

2年目研修

海外研修

新任管理職研修

自己啓発制度の導入
(英語通信教育)



▲2015年度 新入社員研修の様子

今後の継続性

長期経営ビジョンに示される通り、人財教育、人財育成は企業としての最重要投資と位置付け、今後も積極的に継続していきます。

教育事務局の行動指針

「永年にわたり培ってきた技術力を核とし、これの絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という当社の基本理念に基づき、教育事務局の行動指針を定めています。具体的には、「私たちは挑戦者である。」を教育行動方針として、一人ひとりの社員が個々のスキルを向上させることができるよう

各種研修などで社員をサポートしています。高い挑戦者意欲と幅広い視野で各々が会社を伸ばすような教育体系を整備し、各種研修において、職能資格や推薦選抜毎に求められる職務遂行能力が身に付くよう研修内容を毎年改善し、目標達成意識の啓発につなげています。

VOICE

入社1～3年目の従業員の声



自動車生産統括部
製造部
いわき業務課

佐藤 千文
(2015年入社)

入社から8ヶ月後、新入社員フォローアップ研修を受講しました。研修は、架空の会社を設立し、運営するというゲームを通して、会社を支えていくために必要なものは何かを考える内容でした。普段は認識の薄かった「無駄」に関して、深く考えるきっかけとなりました。今後は日常業務の在庫管理でも無駄削減を意識し、会社の利益に貢献していきたいと思っています。



海外戦略本部
海外営業部

尾縣 昂
(2014年入社)

2年目研修は、チームの成功に貢献する人になることを目標とし、受講しました。テーマは、【フォロワーシップ】・【企業理念】・【ロジカルシンキング】の3つで、2日間行いました。研修では、グループで意見を交換しながら、理解を深めることができました。この研修で学んだことを日々の業務に活かしていきたいと思っています。



安全環境推進室
白畑 裕康
(2013年入社)

当社は現在、2020年に向けた長期経営ビジョンを掲げており、海外での事業展開を加速させています。その様ななか、今回は初の海外研修がタイで行われました。研修を通して、実際に自分の五感すべてで異国の空気に触れることで、現在の自分の立ち位置を再確認することができ、自分自身のキャリア開発をどの様にしていくべきかを考えるきっかけとなりました。

➤ 雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めると共に、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の実現や、仕組みづくりを構築しています。少子高齢化が進むなか、毎

年の状況変化を考慮した新卒・中途採用、障がいのある方の採用、定年退職者の継続雇用、グループ会社間の出向、派遣など多様な方々についての働き方を提案していきます。

次代を担う新卒者の採用

古河電工グループの一員として、古河電工グループフォーラムに参加しています。また、各大学を訪問して会社説明会を実施し、人材の確保に注力しています。採用スタイルは、地域・国籍を問わず面接

を重視した人物本位の採用方法で、毎年個性豊かな学生を採用しています。2015年度は社会貢献活動の一環として、今市、いわきの両事業所において、インターンシップの受け入れを行いました。

実力重視の中途採用

グローバル化を推進するなかで欠かせないのが、高い専門能力と人材の多様性です。当社では、さまざまな職務経験・専門知識の豊

富な経験者を採用しています。2015年度は26名の中途採用を実現しましたが、そのうちの8名を女性が占めています。

【雇用状況】

(2016年3月末現在)

社員数	869名	新卒採用 [2015年度採用実績]	31名
平均年齢	40.9歳	中途採用 [2015年度採用実績]	26名(転籍者2名を除く)
平均勤続年数	15.2年		

→ 多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の両立に向けた「ワーク・ライフ・バランス」を可能にする各種支援制度を設けています。

2015年度は以下の項目について新設・改定を実施しました。

【実施項目と実施時期】

	項目	実施時期
1	妊娠通院休暇の新設	2016年1月1日より
2	つわり休暇の新設	
3	育児短時間勤務制度の期間延長	
4	2連続休暇取得の推奨	2016年3月16日より

各種支援制度の拡充

育児や介護を行う従業員が安心して働けるように、仕事と育児・介護の両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、看護休暇などを導入しています。各種支援制

積立休暇制度

毎年の年次定例休暇の残存日数を、5年間で最大25日保有できます。そして、これを家族の介護・看護や私傷病の治療に要する場合に使用することができます。また、2013年度以降は、利用枠の拡充を図り、自己啓発休暇やボランティア休暇を採り入れました。

継続雇用嘱託制度

60歳定年に到達した従業員を対象に、再雇用希望者全員と継続雇用嘱託契約を結んでいます。2年目以降は、一定の条件を満たすことが必要となりますが、65歳まで勤務することができます。また、定年が近い従業員に対して、シルバーセミナーを開催し、定年後のライフプランを考える機会を設けています。

度は、法に則り定めていますが、従業員にさらに働きやすい環境を提供するために2016年度も改定を行うべく検討を進めています。

【各種支援制度の概要】

	制度	内容
産前 (母体保護)	妊娠通院休暇の新設	妊娠中の従業員が、検診や保健指導のために通院することを目的として申し出た場合は、通院のための休暇が取得可能。従来の有給休暇とは別に妊娠通院休暇が付与される
	つわり休暇の新設	妊娠中の従業員が、つわりにより就業が著しく困難な場合は、10日を上限としてつわり休暇が取得可能(無給)
産後 (育児)	育児休業	子が満1歳に達するまで取得可能(各種事情がある場合、1歳6ヶ月に達するまで)
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能。小学校4年生の始期に達するまで
	子の看護休暇	小学校就学前の病気・怪我をした子の看護のための休暇(年5日)。子が2人以上の場合は年10日まで
介護	介護休業	対象家族1人につき暦日で1年間取得可能
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能。対象家族1人につき暦日で1年間の範囲内
	介護休暇	要介護状態にある家族の介護のための休暇(年5日)。対象者が2人以上の場合は年10日まで

VOICE

育児休業制度利用者の声

この度、第一子の出産に合わせて育児休業制度を利用させていただきました。私が所属している部署は少ない人員で多くの業務をこなしているため、そのなかで長期間休暇をいただくことに対して大変心苦しく思っていたのですが、職場の皆様の後押しのお陰で本制度を利用することができました。

子どもが生まれてからは今までの生活とは一転して子ども中心の生活になり、忙しい毎日ですが子どもの成長を感じる度に一緒にいられる喜びを実感しています。本制度は育児と仕事を両立させるためには必要不可欠であると思ひますし、不安なく子育てに専念することができるのは上司ならびに職場の皆様のご理解のお陰だと大変感謝しています。

技術開発統括部
研究部

川口千春



職場環境をよくするための取り組み

→ ストレスチェックの導入

安心して働ける職場環境づくりにおいて、メンタルヘルスの問題は非常に重要な課題と考えています。当社は法施行に先駆けて2014年よりストレスチェックを導入しました。ストレスチェックの結果を通じて自身のストレス度合いに気づきを与え、必要に応じて産業医との健康

相談を実施しています。また、職場環境改善につなげられるよう集団分析も行っています。これからも従業員一人ひとりが明るく元気に安心して働ける職場環境づくりに努めていきます。

→ 全社安全衛生活動

すべての従業員が安全で安心して働くことのできる職場環境を確保するため「安全第一、決められたルールを守り災害ゼロ化!!」をスローガンに活動を推進しています。

課題や目標を定めて活動していますが、社長自らが先頭に立ち、従業員全員が毎日安全唱和を行って、安全で快適な職場環境の向上に努めています。

また、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点

■ 2016年度全社安全衛生活動

1. 基本方針

安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、心と体に安全で快適な職場環境を構築する

2. スローガン

安全衛生をすべてに優先させ、トップの決意でゼロ災害とゼロ疾病

3. 重点目標

(1) 安全関係

① 休業・不休業災害:ゼロ ② ヒヤリハット報告:1件以上/月・人 ③ 挨拶と「指差呼称」:100%の実施

(2) 衛生関係

① 第1作業管理区分:100%への改善 ② メンタルヘルス(ストレスチェック) ③ 過重労働防止

4. 主要施策

- (1) 本質安全化による災害リスク低減
- (2) コミュニケーションによる安全人間の育成
- (3) 作業環境の改善と維持管理
- (4) 安全衛生標準の周知とマネジメントシステムに基づく自主管理
- (5) 従業員の心と体の健康保持、増進

5. 実施とフォロー

- (1) 各部門は、全社安全衛生活動方針に基づき、安全衛生施策を計画し実施する。
- (2) 月次の安全衛生委員会にてフォローの場を設け実施状況をフォローする。
- (3) 内部監査による監査および労使安全巡回にて安全衛生活動についてマネジメントレビューする。

■ 主要施策:本質安全化による災害リスク低減への取り組み事例

重大災害につながるフォークリフト運用方法の見直し

- 稼働時に黄色点滅
- 屋外規定速度に達すると赤点滅



屋内規定速度に達すると黄点滅

フォークリフト運用標準の改定

屋外・屋内速度の見直し
速度の見える化

安全運行

見直し方法の見直し⇒管理部門による改定
運転者・管理監督者全員による運用方法を見直し

→ 労使相互信頼

当社では、管理職・定年退職者（継続雇用嘱託）・有期契約以外の全従業員が労働組合に加入しています。経営の円滑な運営と事業の発展、労働条件の向上を図るには、労使のコミュニケーションは必要不可欠なものです。そのため当社では、事業計画や決算について説明を行う中央経営説明会を年2回実施しています。また、各事業本部単位の月次損益の説明を行う労使懇談会、課題解決のための労使小委員会を月1回程度実施し、さらには労使による各事業所の安全衛生巡回も年2回実施しています。この様にあらゆる「場」で労使による相互信頼を深めるために、対話の機会を設けています。



▲安全衛生巡回の様子

→ 従業員の出身校を訪問し学習環境改善に貢献

サイアム・フルカワ社では、2015年11月カンチャナブリー県にあるサイヨークノイ ウィッタヤ高等学校を訪問し、「FB Love My Homeland」と当社で名付けている活動を実施しました。この活動は、従業員の出身校を訪問し、学習環境の改善活動を行うもので、当社は2015年に2か所の学校を訪問しました。そのうちの一つであるこのサイヨークノイ ウィッタヤ高等学校には、約50名の従業員が訪問、トイレ1棟の寄贈や食堂の電灯更新、テーブルの再塗装などを実施しました。

活動後、スポーツ大会や歓迎夕食会に参加し、生徒たちとの交流を深めました。

当社は、2016年も引き続きこの活動を継続し、従業員の出身校の学習環境改善に貢献していきたいと思っています。



▲学校関係者と共に記念撮影



▲ボランティア活動の様子

→ 各種スポーツ協賛



▲参加者集合写真

近年、市民スポーツとして定着してきたマラソンは地域活性化のため、各地で大会が開催されるようになりました。「日光ハイウェイマラソン」「いわきサンシャインマラソン」「横浜マラソン」には、それぞれの事業所、本社が協賛すると共に、選手ならびに運営ボランティアへ参加するなど、多くの従業員が大会に関わるようになりました。

このほかにも地域スポーツの振興のために、H.C. 栃木日光アイスバックス、栃木SC、ジェフユナイテッド千葉へも応援しています。

→ マングローブの植林活動に参加



▲植林活動の様子



▲ボランティア活動参加者集合写真

サイアム・フルカワ社では、2015年3月サムットソクラーン県の海岸沿いにあるマングローブの森で、植林活動に参加しました。

この活動には56名の従業員が参加し、175本のマングローブの苗木を植えたり、森のなかに多く生息している猿に、持参したリンゴやクズイモをあげたりしました。

そのあと、沖合いにある休憩処で昼食を摂りました。波が穏やかなタイ湾ならではの体験となりました。

参加した従業員たちからも好評で、今後もこうした活動を継続していきたいと考えています。

→ 定年後の会社との関わり

当社では、定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。毎年10月に横浜・日光・いわきの3地区において定期総会を行っています。総会では会員の状況確認、長寿祝い、決算報告などを行っており、総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めると共に、当社の最新情報の提供などを行っています。

昨年は有志によるいわき事業所の訪問など、各地区での活動も盛んに行われています。



▲平成27年度古河電池OB会定期総会(今市)

→ 栃木県統計大会にて厚生労働省大臣表彰を受賞

人事総務部では全社の人事情報を管理していると共に、統計法に基づく企業調査に対応しています。これは、今市事業所エフビー工場を対象に、長年にわたり従業員の労働時間・賃金の実態調査に対応して、統計業務に協力してきたもので、事業所の所在する栃木県を經由して厚生労働省大臣表彰をいただきました。



▲表彰状



▲表彰記念のため

VOICE

常に「安全第一」を心がけ、顧客満足向上に努める

入社5年目の職場で工事部門の仕事を担当しています。

業務内容は、作業計画立案から始まり、病院、商業ビル、発電所、ダムなどいろいろな場所の蓄電池設備の据付、取替工事のほか、点検や故障発生時の緊急対応などを行っています。

クレーンや重機を使用する危険を伴う現場作業もあるため、安全第一をすべてに優先し、危険予知活動や作業手順の遵守で安全、確実に作業を行っています。

地域的に、車での長距離移動、冬季の降雪や凍結など大変なこともあります。が、工品質およびサービスの向上に努め、日々の業務に励んでいます。

工事統括部 工事部
北海道工事グループ

湧井 晃



VOICE

今後の目標



海外戦略本部
海外企画グループ

ヌルル フダ

古河電池に入社1年がたちました。入社当初は日本独自の企業文化、スタイルなどわからなかったばかりで、苦労しました。

今でもわからないこと、勉強しなければならないことが沢山あり日々勉強中ですが今後も頑張っていきたいと思っています。

現在の業務は、インドネシア子会社PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (FIBS)の支援業務を担当しています。また、市場調査、翻訳、通訳、データベース作成業務も行っています。日本—インドネシア—日本を何度も行き来させていただき大変やりがいを感じています。今後の目標は、周囲の人の、力になれる人になりたいと思っています。そのためには皆様のご協力が必要です。どうかこれからも宜しくお願いいたします。

財務ハイライト

■ 5年間の連結財務ハイライト

蓄電池業界においては、自動車用製品への技術革新が常に進行しているだけでなく、新エネルギーの分野においても、蓄電池は再生可能エネルギーと組み合わせ、最適な電力管理をするために欠かせない、重要な存在となっています。今後も新たなアプリケーションとビジネスモデルの拡大により、さらなる需要が見込まれています。このような環境のなかで当社グループは、いわき事業所に昨年導入した自動車電池用の新充電建屋および新設備が順調に稼働し、製品の性能、品質および生産性の向上に大きく寄与しています。また、2014年12月に凸版印刷株式会社様と共同で開発した非常用マグネシウム空気電池「MgBOX(マグボックス)」の販売に

続き、2016年2月より一般家庭向け用として、従来品の約2分の1に小型化した「MgBOX slim(マグボックススリム)」の販売を開始しています。

【当期・次期の配当】

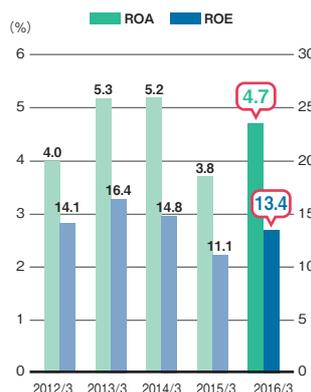
当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき8円を予定しています。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき9円を予定しています。

● 要約財務データ(連結)

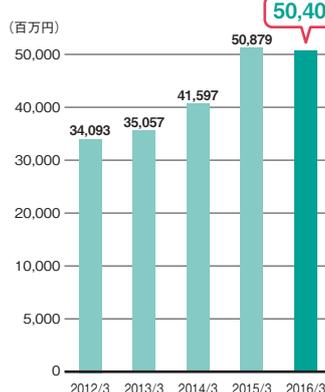
(数値は、各会計年度の3月31日に終了した時点での数値) 単位:百万円

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	42,064	44,380	49,556	53,903	54,106
営業利益	2,494	2,731	2,673	2,441	2,928
経常利益	2,604	2,870	2,882	2,702	2,898
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365	1,847	1,990	1,756	2,367
設備投資額	1,789	1,896	5,533	8,805	3,661
減価償却費	1,661	1,705	1,620	1,789	2,015
研究開発費	1,547	1,518	1,504	1,548	1,427
営業活動によるキャッシュフロー	628	3,606	3,702	3,844	2,763
投資活動によるキャッシュフロー	-1,699	-1,974	-5,737	-9,081	-568
財務活動によるキャッシュフロー	-674	-1,131	2,246	4,354	-943
総資産	34,093	35,057	41,597	50,879	50,409
有利子負債	6,815	5,992	8,583	12,320	11,536
自己資本	10,170	12,360	14,558	17,087	18,383
自己資本比率	29.8%	35.3%	35.0%	33.6%	36.5%

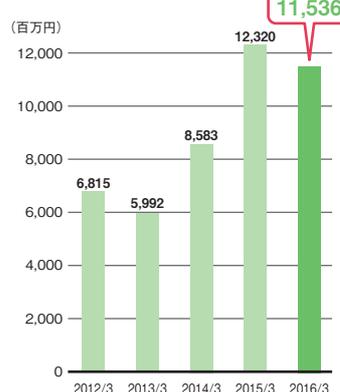
総資産利益率 (ROA) / 株主資本利益率 (ROE)



総資産



有利子負債

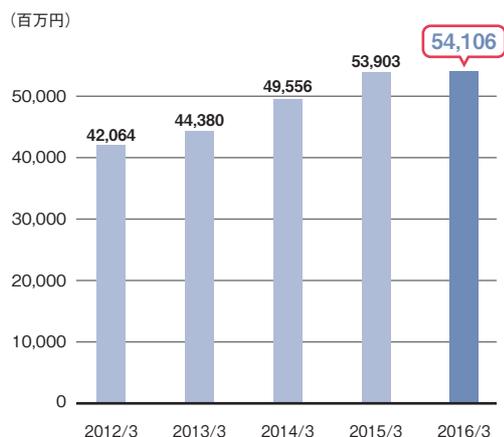


売上高

541億6百万円

(前期比0.4%増)

当社グループの売上高は前期比2億3百万円(0.4%)増の541億6百万円となりました。これは、国内外での自動車用電池が堅調に推移したことや、官公庁を中心とした電源装置の更新需要を受けて、産業用電池が好調に推移した結果です。

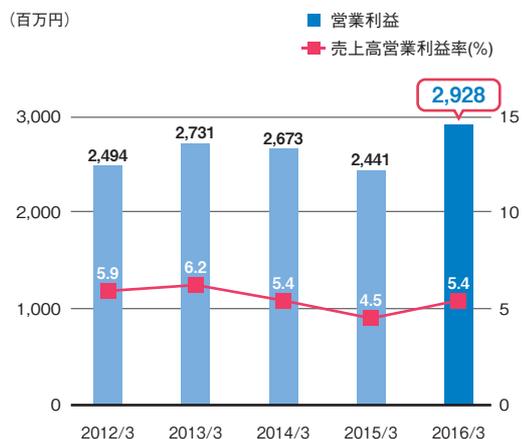


営業利益 / 売上高営業利益率 (%)

29億28百万円

(前期比20.0%増)

主原材料である鉛価格の下落およびいわき事業所における新設備の稼働により生産性が向上したことで、営業利益は29億28百万円(前期は営業利益24億41百万円)となりました。

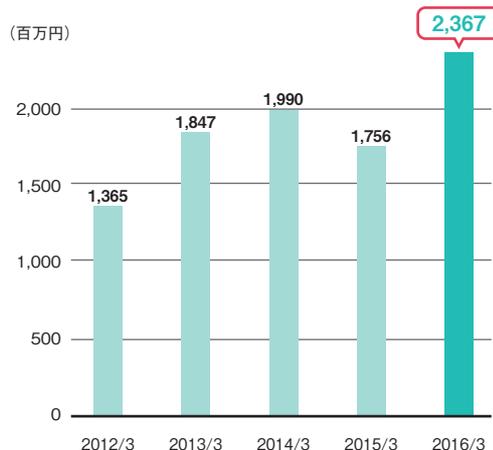


親会社株主に帰属する当期純利益

23億67百万円

(前期比34.8%増)

経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額2億35百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、特別損失「固定資産圧縮損」として2億35百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益17億56百万円)となりました。



【設備投資額】

主なものは、インドネシアのPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING および日本のいわき事業所における鉛蓄電池の製造設備投資であります。

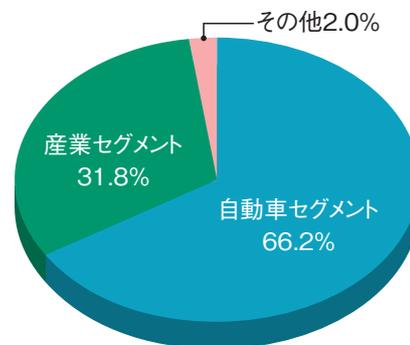
財務ハイライト

■ 主なセグメント毎の業績

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いています。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、この統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」および「産業」を主な報告セグメントとしています。

●セグメント別売上高内訳

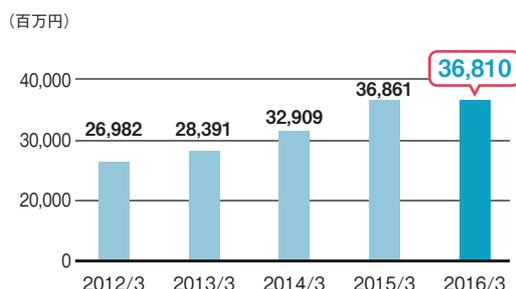


自動車セグメント

自動車用および二輪車用バッテリーの生産、販売

売上高 **368億10百万円** (前期比0.1%減)

売上高は前期比51百万円(0.1%)減の368億10百万円、セグメント利益は前期比75百万円(7.7%)増の10億47百万円となりました。これは主に、売上高は補修用電池が好調に推移したものの、為替換算レートの影響により減収となりました。一方で、主原材料である鉛価格の下落や新設備導入効果により売上原価が減少し増益となったためです。

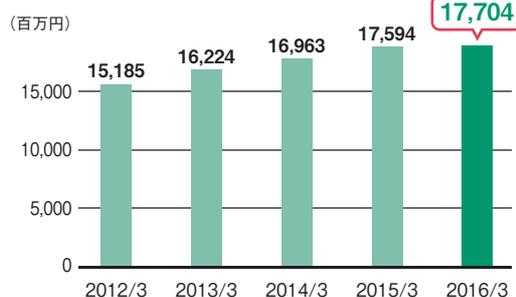


産業セグメント

機器操作用蓄電池およびUPSなどの生産、販売

売上高 **177億4百万円** (前期比0.6%増)

売上高は前期比1億10百万円(0.6%)増の177億4百万円、セグメント利益は前期比3億87百万円(28.4%)増の17億50百万円となりました。これは主に、官公庁を中心とした電源装置の更新需要が増加したことおよび主原材料である鉛価格の下落により売上原価が減少したためです。



■ 海外売上高

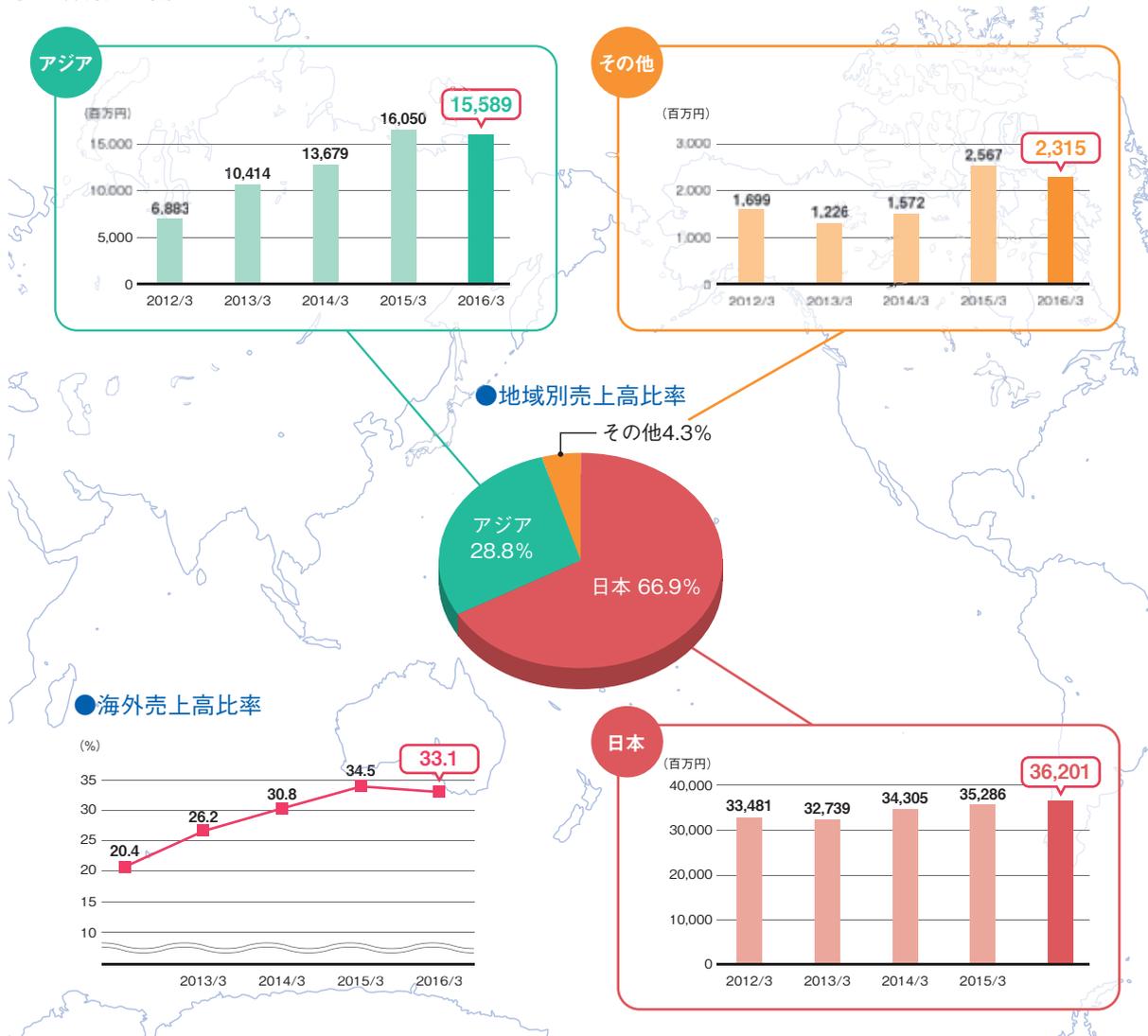
海外売上高は、179億4百万円でした。当社の海外売上は、主として当社および海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている

自動車用および二輪車用の鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。

● 海外売上高／海外売上高比率

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	42,064	44,380	49,556	53,903	54,106
地域別売上高					
日本	33,481	32,739	34,305	35,286	36,201
アジア	6,883	10,414	13,679	16,050	15,589
その他	1,699	1,226	1,572	2,567	2,315
海外売上高比率	20.4%	26.2%	30.8%	34.5%	33.1%

● 地域別売上高



古河電池の概要

信頼に応える技術・製品で豊かな社会の実現に貢献します。

■ 会社概要

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery CO., LTD.)
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号 (星川SFビル)
設立	1950年(昭和25年)9月1日 (古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長	徳山 勝敏
資本金	16億4,000万円(2016年3月末現在)
従業員数	2,313名〔連結〕、909名〔単体〕 (2016年3月末現在)

● 主要営業品目

鉛蓄電池

自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、非常照明用、電話交換機用、情報関連用、UPS用、セキュリティ用、新エネルギー用、電力貯蔵用

アルカリ蓄電池ほか

計測機器用、人工衛星用、火災報知機用、非常放送用、シャッター用、航空機用、鉄道車両用など

電源装置

直流電源装置、無停電電源装置、インバーターなど

その他

コンバーター、バッテリーチャージャー、蓄電池診断装置、バッテリーテスター、MgBOX、電気工事、電気通信工事など

■ グループ会社の紹介

● 自動車用バッテリー販売

古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

● 自動車用

バッテリー製造・販売

サイアム・フルカワ社(タイ)
フルカワ インドモービル バッテリー
マニュファクチャリング(インドネシア)

● その他

第一技研工業株式会社
HDホールディングス株式会社
エフビーファイナンス株式会社
エフビーパッケージ株式会社

■ 沿革

1914年	古河電気工業株式会社 兵庫県尼崎市に電池製作所を開設	2002年	SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化
1937年	古河電気工業株式会社 電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転	2003年	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載
1950年	古河電気工業株式会社の電池部門を継承し、古河電池株式会社として発足	2010年	金星探査機「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載 小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、搭載電池を開発した当社に文部科学省より感謝状を授与
1970年	今市工場を建設	2011年	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得 サイクルユース専用長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池を発売(FCPシリーズ)
1978年	いわき工場を建設	2012年	アイドリングストップ車用バッテリー(ECHNO〔エクノ〕IS)およびハイブリッド専用補機バッテリー(ECHNO〔エクノ〕HV)を発売
1986年	エフビー工場(日光市)を建設		
1995年	ISO9001認証取得		
1999年	ISO14001認証取得(いわき・今市事業所)		
2001年	ISO9001・2000年版で全社統合取得		

事業所一覧



●今市事業所(エフビー工場)
〒321-2331
栃木県日光市針貝字茅場
1066-22
TEL : 0288-26-8061
FAX : 0288-26-8089



●今市事業所
〒321-2336
栃木県日光市荊沢字上原597
TEL : 0288-22-3111
FAX : 0288-22-3114

日光

いわき



●いわき事業所
〒972-8312
福島県いわき市常磐下船尾町
杭出作23-6
TEL : 0246-43-0080
FAX : 0246-43-5643

横浜



●本社
〒240-0006
神奈川県横浜市
保土ヶ谷区星川二丁目4番1号(星川SFビル)
TEL : 045-336-5034
FAX : 045-333-3511



インド
ネシア



●PT. FURUKAWA
INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
(フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング)
Kawasan Industri Kota Bukit Indah Blok
O-I No.1A Dangdeur, Bungursari,
Purwakarta, Jawa Barat-41181, Indonesia
TEL : + 62-264-864-2087
FAX : + 62-264-844-2000



タイ



●SIAM FURUKAWA CO., LTD.
(サイアム・フルカワ社)
33 Moo 4 Nongplakraede Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140, THAILAND
TEL : + 66-36-373-573
FAX : + 66-36-373-574



2013年 サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池(UB-1000)およびアイドリングストップ車用バッテリー(ECHNO [エクノ]ISシリーズ)にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「Ultra Battery」を採用し発売

インドネシア共和国に
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING設立

いわき事業所内、ふくしま復興と競争力強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強を実施、翌年7月稼働開始

2014年 世界初、紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池を凸版印刷株式会社様と開発・発表、12月、MgBOX発売開始

当社開発のリチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち上げ

2015年 2月 インドネシア共和国に
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの自動車用鉛蓄電池工場を完成

国内市販向けの自動車用鉛蓄電池などの販売会社5社を統合し、古河電池販売株式会社として発足

8月 PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING製の製品を初出荷

11月 非常用マグネシウム空気電池「MgBOX(マグボックス)」の開発メンバーが、第6回「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門 経済産業大臣賞を受賞

12月 凸版印刷株式会社と非常用マグネシウム空気電池「MgBOX slim(マグボックススリム)」を開発・発表、2月発売開始

FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号 星川SFビル

TEL.(045)336-5034(代表) FAX.(045)333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この印刷物の印刷及び製本する際の電力量(200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。